

四 半 期 報 告 書

(第94期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
2 役員の状況	18
第4 経理の状況	19
1 要約四半期連結財務諸表	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
要約四半期連結財務諸表注記	29
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 矢 吹 直 人 経 理 部 岡 崎 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 岩 田 憲 司 経 理 部 瀬 部 哲 也
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,246,482 (1,139,835)	2,577,705 (1,358,913)	4,838,464
売上総利益 (百万円)	514,149	578,957	1,093,462
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	259,028	313,831	499,855
四半期(当期)純利益 (百万円)	210,263	256,677	374,593
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	202,171 (129,089)	242,468 (134,277)	352,221
四半期(当期)包括利益 (百万円)	12,010	291,093	323,365
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,813	275,152	303,063
株主資本合計 (百万円)	2,161,731	2,603,230	2,401,893
資本合計 (百万円)	2,419,387	2,914,870	2,662,811
資産合計 (百万円)	7,657,400	8,644,435	8,122,032
1株当たり株主資本 (円)	1,368.83	1,679.35	1,532.56
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	127.99 (81.73)	156.04 (86.62)	223.67
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	127.99	156.04	223.67
株主資本比率 (%)	28.23	30.11	29.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	162,362	154,958	389,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,907	△74,761	△81,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△102,717	△186,407	△335,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	652,351	502,254	605,589

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

2 収益には消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。</p> <p>石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車両・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等</p>	<p>日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ</p> <p>(株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)</p>
金属	<p>金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー ・化学品	<p>原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等</p>	<p>伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)</p>
住生活	<p>住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントナー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)</p>
情報・金融	<p>IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。</p> <p>コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)</p>
その他	<p>海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社 (英国) 伊藤忠 (中国) 集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.</p>

- (注) 1 タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。
2 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気の拡大が続く、欧州においては英国のEU離脱交渉の行方に対する懸念はあるものの景気は順調に回復、新興国についても中国で景気持直しが続く等の改善が見られ、全体として緩やかな回復傾向を維持しました。原油価格（WTIベース/1バレルあたり）は、5月までの50ドル前後から6月には40ドル台半ばへ下落したものの、米国市場での在庫減少に加え、OPEC等主要産油国による減産期限再延長への期待を背景に強含みで推移し、9月下旬には50ドル台を回復しました。

日本経済は、個人消費の増勢が弱まる一方、輸出が持直し、企業の設備投資が活発化する兆しが見られる等、総じて緩やかな拡大が続きました。円・ドル相場は、好調な米国経済を反映して7月上旬に114円台まで円安が進んだものの、北朝鮮を巡る緊張の高まり等から9月上旬には107円台まで円高が進行、その後は米国利上げ観測を背景に9月末には112円台まで円安方向に戻りました。日経平均株価は、4月の18,000円台から米国株価上昇や円安を背景に9月下旬には20,000円台に上昇しました。10年物国債利回りは、9月上旬には円高進行を受けて一時マイナスとなりましたが、その後は円安や米金利上昇を背景に9月下旬には0.1%近くまで上昇しました。

(2) 定性的成果

当第2四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

ヤナセ事業の取組強化

当社は、当社の持分法適用会社である(株)ヤナセの普通株式を公開買付により追加取得することを決定し、2017年（平成29年）5月26日から公開買付を実施しました。8月3日には議決権の26.6%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の66.1%を保有することとなり、(株)ヤナセは当社の子会社となりました。(株)ヤナセは、主たる事業として日本においてドイツ車をはじめとする輸入車及びその部品・アクセサリーの販売、自動車の修理・整備を行っております。当社は、今後(株)ヤナセと一層の連携を図るとともに、当社グループの有する資産、ノウハウ、顧客基盤等の経営資源を共有することを通じて、国内外事業展開に向けた連携やシナジーを実現し、更なる企業価値向上を目指します。

ポケットカード買増しを通じたフィンテック分野への取組強化

当社及び(株)ファミリーマートは、ポケットカード(株)の普通株式を公開買付により追加取得することを2017年（平成29年）8月3日に決定しました。なお、当社は、完全子会社である(株)GITを通じて当該公開買付を行います。金融業界は規制緩和に伴い競争環境が厳しさを増すことが予想される中、クレジットカード業界はカード決済範囲及びeコマース市場の拡大等により継続的な成長が見込まれます。企業ネットワークや金融ビジネス及び事業経営に知見を有する当社はインフラ機能を有する(株)ファミリーマートと営業面で連携を強化することで、ポケットカード(株)の中長期的な収益力強化を図るとともに、今後のフィンテック関連技術等への先行投資を通じて既存カード事業の周辺事業への取組を強化していきます。

(3) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第2四半期連結累計期間比3,312億円（14.7%）増収の2兆5,777億円となりました。

- ・機械においては、ヤナセの子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業が好調に推移したこと等により増収。
- ・エネルギー・化学品においては、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化及びエネルギー関連事業における販売価格上昇等により増収。
- ・食料においては、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業における取引の増加等により増収。
- ・金属においては、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増収。

「売上総利益」は、前第2四半期連結累計期間比648億円（12.6%）増益の5,790億円となりました。

- ・機械においては、ヤナセの子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前第2四半期連結累計期間における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益。
- ・金属においては、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益。
- ・エネルギー・化学品においては、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化及び合成樹脂関連事業の好調な推移等により増益。

「販売費及び一般管理費」は、ヤナセの子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化による影響等により、前第2四半期連結累計期間比341億円（8.6%）増加の4,296億円となりました。

「貸倒損失」は、前第2四半期連結累計期間比10億円減少の7億円となりました。

「有価証券損益」は、シーアイ化成とタキロンの経営統合に伴う利益及び中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益等はあったものの、前第2四半期連結累計期間におけるユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益及び医療機器関連事業の売却益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比16億円（4.0%）減少の373億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、前第2四半期連結累計期間比6億円増加の10億円（利益）となりました。

「その他の損益」は、前第2四半期連結累計期間における円高影響による為替損益悪化の反動等により、前第2四半期連結累計期間比89億円増加の95億円（利益）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、一部借入金の長期化に伴う支払利息の増加等により、前第2四半期連結累計期間比15億円（283.2%）悪化の21億円（損失）となり、「受取配当金」は、石炭関連投資の配当の増加等により、前第2四半期連結累計期間比33億円（49.0%）増加の101億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第2四半期連結累計期間比133億円（13.8%）増加の1,093億円（利益）となりました。

- ・食料においては、ユニー・ファミリーマートの統合及び生鮮食品関連事業が堅調に推移したこと等により増加。
- ・情報・金融においては、海外金融関連事業の復調等により増加。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第2四半期連結累計期間比548億円（21.2%）増益の3,138億円となりました。また、「法人所得税費用」は、パルプ関連事業に係る税金費用の減少はあったものの、利益の増加に伴い、前第2四半期連結累計期間比84億円（17.2%）増加の572億円となり、「税引前四半期利益」3,138億円から「法人所得税費用」572億円を控除した「四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比464億円（22.1%）増益の2,567億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」142億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比403億円（19.9%）増益の2,425億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前第2四半期連結累計期間比318億円（27.2%）増益の1,487億円となりました。

- ・金属においては、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益。
- ・機械においては、ヤナセの子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前第2四半期連結累計期間における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益。

(4) セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は次のとおりです。当社は7つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様。）は、アパレル関連事業の販売不振等により、前第2四半期連結累計期間比16億円（0.6%）減収の2,534億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比36億円（5.5%）減益の612億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、アパレル関連事業の販売不振等はあったものの、経費の減少に加え、持分法投資損益の増加や税金費用の減少等により、前第2四半期連結累計期間比17億円（14.5%）増益の137億円となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの5,036億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、ヤナセの子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業が好調に推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間比1,142億円（63.2%）増収の2,950億円となりました。売上総利益は、ヤナセの子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前第2四半期連結累計期間における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により、前第2四半期連結累計期間比245億円（48.7%）増益の749億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前第2四半期連結累計期間における船舶市況低迷による採算悪化の反動により、前第2四半期連結累計期間における医療機器関連事業の売却益の反動等はあったものの、前第2四半期連結累計期間比13億円（4.9%）増益の273億円となりました。セグメント別資産は、営業債権の回収及び航空関連事業における棚卸資産の減少はあったものの、ヤナセの子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行等により、前連結会計年度末比1,721億円（17.4%）増加の1兆1,618億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により、前第2四半期連結累計期間比328億円（43.8%）増収の1,077億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比234億円（110.9%）増益の444億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により、前第2四半期連結累計期間比223億円（150.5%）増益の371億円となりました。セグメント別資産は、価格上昇による鉄鉱石・石炭事業における収益拡大及び非鉄関連事業における営業債権等の増加により、前連結会計年度末比482億円（5.6%）増加の9,031億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化及びエネルギー関連事業における販売価格上昇等により、前第2四半期連結累計期間比1,140億円（17.9%）増収の7,512億円となりました。売上総利益は、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化及び合成樹脂関連事業の好調な推移等により、前第2四半期連結累計期間比147億円（17.3%）増益の995億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、合成樹脂関連事業の好調な推移に加え、シーアイ化成とタキロンの経営統合に伴う利益等により、前第2四半期連結累計期間における一過性利益の反動はあったものの、前第2四半期連結累計期間比17億円（12.4%）増益の151億円となりました。セグメント別資産は、主としてシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化により、前連結会計年度末比921億円（7.9%）増加の1兆2,617億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業における取引の増加等により、前第2四半期連結累計期間比432億円（8.2%）増収の5,693億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比40億円（2.9%）増益の1,416億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加及びユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により、前第2四半期連結累計期間比57億円（11.6%）増益の551億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加に加え、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資等により、前連結会計年度末比2,082億円（11.7%）増加の1兆9,814億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加等により、前第2四半期連結累計期間比224億円（8.6%）増収の2,833億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比19億円（2.6%）増益の742億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加や海外パルプ関連事業が堅調に推移したことに加え、パルプ関連事業及び資産運用関連事業に係る一過性利益等により、前第2四半期連結累計期間比93億円（48.5%）増益の285億円となりました。セグメント別資産は、販売用不動産等の棚卸資産の増加及び営業債権の増加に加え、ユーロ高及びポンド高の影響等により、前連結会計年度末比841億円（10.0%）増加の9,245億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、国内情報産業関連事業の取引増加等により、前第2四半期連結累計期間比120億円（4.0%）増収の3,099億円となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移等により、前第2四半期連結累計期間比52億円（6.8%）増益の809億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移並びに海外金融関連事業の復調等により、前第2四半期連結累計期間比58億円（32.9%）増益の234億円となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により、前連結会計年度末比223億円（3.1%）減少の6,963億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、CITIC Limitedの取込損益は増加したものの、C.P. Pokphandの取込損益の減少等により、前第2四半期連結累計期間比75億円（15.0%）減益の423億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	1,648	△110	1,538	1,968	△78	1,891	320	32	352
海外現地法人損益	177	△1	176	378	△0	378	201	1	202
連結対象会社合計	1,825	△111	1,714	2,346	△78	2,268	521	33	554

黒字会社比率

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	104	150	254	104	143	247	0	△7	△7
連結対象会社数(注)	125	186	311	124	180	304	△1	△6	△7
黒字会社比率(%)	83.2	80.6	81.7	83.9	79.4	81.3	0.7	△1.2	△0.4

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(189社)及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(478社)を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間の事業会社損益(海外現地法人を除いた子会社及び持分法適用会社の当社取込損益の合計)は、前第2四半期連結累計期間比352億円増加の1,891億円の利益となりました。また、海外現地法人損益は、前第2四半期連結累計期間比202億円増加の378億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等があった伊藤忠(中国)集団有限公司や、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加があったITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益等により、前第2四半期連結累計期間比521億円増加の2,346億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前第2四半期連結累計期間比33億円改善の78億円の損失となりました。

黒字会社比率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前第2四半期連結累計期間の81.7%から0.4ポイント低下の81.3%となりました。

② 主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
国内子会社					
(株)日本アクセス	93.8	67	66	△1	取引増加により増収となったものの、物流関連の先行経費増加があり、ほぼ横ばい
Dole International Holdings (株)	100.0	59	63	4	青果物事業における生産数量増加等により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2	35	46	11	流通・エンタープライズ事業の好調な推移等により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	17	23	6	産業資材及び電子材料等の販売堅調により増益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	20	22	2	生活エネルギー流通分野における採算改善及び電力・ユーティリティ分野の収益拡大等により増益
コネクシオ(株)	60.3	15	18	3	販売価格の見直しによる収益改善及び法人向けソリューションサービスの伸長等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	13	16	3	ポリマー原料のトレード好調及び医薬関連事業の堅調な推移により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0	13	15	2	海上輸送及び国内物流の取扱数量増加により増益
伊藤忠建材(株)	100.0	13	15	3	住宅資材販売の好調な推移により増益
伊藤忠ブランテック(株)	100.0	9	13	4	海外プラント案件に係る手数料収入の増加及び国内エネルギーソリューション事業における取扱増加等により増益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
Orchid Alliance Holdings Limited (注) 2	100.0	415	436	21	CITIC Limitedの取込損益増加により増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	141	288	147	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	20	198	178	生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
伊藤忠インターナショナル会社	100.0	56	69	13	設備資材関連事業が堅調に推移したことに加え、税金費用の改善等があり増益
ITOCHU FIBRE LIMITED (注) 3	100.0	21	33	11	パルプ市況改善等により増益
伊藤忠欧州会社 (注) 3	100.0	20	26	6	水・環境関連事業及びパルプ関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠香港会社	100.0	21	25	4	金融関連事業の取込損益増加により、生活資材関連取引の減少等はあったものの、増益
European Tyre Enterprise Limited (注) 3	100.0	19	24	5	英国小売事業の堅調な推移により増益
伊藤忠タイ会社 (注) 4	100.0	17	22	5	金融関連事業の取込損益増加に加え、化学品関連取引が堅調に推移したこと等により増益
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (注) 4	100.0	14	17	3	金融関連事業の取込損益増加により増益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
国内持分法適用会社					
ユニー・ファミリーマート ホールディングス(株)	37.3	48	82	33	ユニーグループ・ホールディングスとの経営統合に伴う営業収益の増加等により増益
東京センチュリー(株)	25.2	47	57	10	北米リース事業の堅調な推移等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	36	40	4	鋼材市況の回復による国内取引や事業会社の堅調な推移に加え、鋼管市況の底打ちによる海外事業会社の復調等により増益
プリマハム(株)	39.8	19	20	1	ハム・ソーセージ及び加工食品の販売が堅調に推移したことにより増益
(株)オリエントコーポレーション	16.5	23	19	△4	銀行保証事業が好調に推移したものの、貸倒関連の費用が増加したこと等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	33.3	10	19	9	パルプ市況改善による採算向上に加え、税金費用の改善等があり増益
海外持分法適用会社					
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	14	17	3	日本や中国を含むアジア向け取引の堅調な推移により増益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取 込 比 率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
IPC EUROPE LTD.	100.0	7	△9	△15	重油トレーディング事業の取込損益悪化
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	8	△7	△15	原油及び石油製品トレード不調により悪化

- (注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
- 3 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。
- 4 伊藤忠タイ会社の取込損益には、GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. の取込損益の67.3%を含んでおります。

(6) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の「総資産」は、ヤナセの子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化に加え、食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加及び「持分法で会計処理されている投資」の増加等により、前連結会計年度末比5,224億円（6.4%）増加の8兆6,444億円となりました。

「有利子負債」は、ヤナセの子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、前連結会計年度末比546億円（1.9%）減少の2兆8,901億円となり、「現預金控除後のネット有利子負債」は、現預金が減少したことにより、前連結会計年度末比399億円（1.7%）増加の2兆3,706億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げ等により、前連結会計年度末比2,013億円（8.4%）増加の2兆6,032億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇の30.1%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末比改善し0.91倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、食料、金属及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、1,550億円のネット入金となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、1,624億円のネット入金でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化に係る現金の受入はあったものの、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資に加え、主として食料、エネルギー及び機械における固定資産の取得等により、748億円のネット支払となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、199億円のネット支払でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、1,864億円のネット支払となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、1,027億円のネット支払でした。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,033億円（17.1%）減少の5,023億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、安定的な資金確保と資金コスト低減のため、長期調達比率の向上に努めながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図り、銀行借入等の間接金融と商業・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第2四半期連結会計期間末において「現金及び現金同等物」、「定期預金」（合計5,195億円）の他、コミットメントライン契約の未使用枠（円貨2,000億円、外貨1,700百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について第93期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(12) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、ヤナセを子会社化したことにより、国内子会社の主要な設備が増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,662,889,504	1,662,889,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,662,889,504	1,662,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	1,662,889	—	253,448	—	62,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,107	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	87,399	5.26
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	21/F FAR EAST FINANCE CENTRE, 16 HARCOURT ROAD, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15番1号)	63,500	3.82
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	34,056	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	31,200	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,293	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,303	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	24,659	1.48
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	23,400	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,095	1.33
計	—	430,015	25.86

(注) 1 当社は、自己株式110,379千株（発行済株式総数の6.64%）を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 平成29年9月25日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成29年9月15日現在ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー他2名の共同保有者が74,502千株の株券等（株券等保有割合は4.48%）を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,379,900	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,252,400	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,548,182,000	15,481,820	同上
単元未満株式	普通株式 1,075,204	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,662,889,504	—	—
総株主の議決権	—	15,481,820	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式904,000株 (議決権9,040個)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式457,400株 (議決権4,574個) 及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権50個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、相互保有株式及び役員報酬BIP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 10株、サンコール株式会社 52株、役員報酬BIP信託口 33株

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	110,379,900	—	110,379,900	6.64
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.06
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
計	—	113,632,300	—	113,632,300	6.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		605,589	502,254
定期預金		8,381	17,250
営業債権		1,949,049	2,142,021
営業債権以外の短期債権		74,322	88,954
その他の短期金融資産		28,999	57,337
棚卸資産		775,396	867,087
前渡金		161,855	164,163
その他の流動資産		97,224	133,993
流動資産合計		3,700,815	3,973,059
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,626,583	1,738,560
その他の投資		793,589	831,599
長期債権		656,774	656,917
投資・債権以外の長期金融資産		118,511	101,507
有形固定資産	5	680,375	772,259
投資不動産		26,605	20,062
のれん及び無形資産		369,378	374,451
繰延税金資産		54,660	68,818
その他の非流動資産		94,742	107,203
非流動資産合計		4,421,217	4,671,376
資産合計	3	8,122,032	8,644,435

		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	7	563,033	528,336
営業債務		1,588,783	1,827,062
営業債務以外の短期債務		53,494	57,021
その他の短期金融負債		15,729	41,851
未払法人所得税		40,660	34,471
前受金		149,921	147,591
その他の流動負債		288,785	303,974
流動負債合計		2,700,405	2,940,306
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	7	2,381,620	2,361,719
その他の長期金融負債		108,333	109,998
退職給付に係る負債		59,614	102,476
繰延税金負債		123,374	132,004
その他の非流動負債		85,875	83,062
非流動負債合計		2,758,816	2,789,259
負債合計		5,459,221	5,729,565
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		162,038	159,157
利益剰余金	10	2,020,018	2,216,599
その他の資本の構成要素	9		
為替換算調整額		137,085	173,486
FVTOCI金融資産		△50,353	△50,677
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,997	1,407
その他の資本の構成要素合計		88,729	124,216
自己株式		△122,340	△150,190
株主資本合計		2,401,893	2,603,230
非支配持分		260,918	311,640
資本合計		2,662,811	2,914,870
負債及び資本合計		8,122,032	8,644,435

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		1,896,937	2,186,632
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		349,545	391,073
収益合計		2,246,482	2,577,705
原価			
商品販売等に係る原価		△1,472,624	△1,703,099
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△259,709	△295,649
原価合計		△1,732,333	△1,998,748
売上総利益	3	514,149	578,957
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△395,547	△429,609
貸倒損失		△1,707	△698
有価証券損益		38,902	37,345
固定資産に係る損益		374	972
その他の損益		604	9,540
その他の収益及び費用合計		△357,374	△382,450
金融収益及び金融費用			
受取利息		12,887	16,541
受取配当金		6,781	10,102
支払利息		△13,424	△18,599
金融収益及び金融費用合計		6,244	8,044
持分法による投資損益	3	96,009	109,280
税引前四半期利益		259,028	313,831
法人所得税費用		△48,765	△57,154
四半期純利益		210,263	256,677
当社株主に帰属する四半期純利益	3	202,171	242,468
非支配持分に帰属する四半期純利益		8,092	14,209

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		△12,835	△5,343
確定給付再測定額		△286	△271
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		△5,333	3,227
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		△116,311	24,262
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,618	△165
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		△65,106	12,706
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		△198,253	34,416
四半期包括利益		12,010	291,093
当社株主に帰属する四半期包括利益		8,813	275,152
非支配持分に帰属する四半期包括利益		3,197	15,941

		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	127.99	156.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	127.99	156.04

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売等に係る収益		964,612	1,157,386
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		175,223	201,527
収益合計		1,139,835	1,358,913
原価			
商品販売等に係る原価		△744,679	△906,378
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△129,894	△149,915
原価合計		△874,573	△1,056,293
売上総利益		265,262	302,620
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△195,855	△224,898
貸倒損失		△961	△180
有価証券損益		30,091	30,454
固定資産に係る損益		379	447
その他の損益		2,893	4,860
その他の収益及び費用合計		△163,453	△189,317
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,820	8,145
受取配当金		1,507	3,636
支払利息		△7,220	△9,693
金融収益及び金融費用合計		1,107	2,088
持分法による投資損益		58,915	61,565
税引前四半期利益		161,831	176,956
法人所得税費用		△27,412	△34,205
四半期純利益		134,419	142,751
当社株主に帰属する四半期純利益		129,089	134,277
非支配持分に帰属する四半期純利益		5,330	8,474

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		△2,755	△9,031
確定給付再測定額		△17	△115
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		△3,338	△666
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		△12,330	20,329
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,622	865
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		△36,933	16,444
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		△53,751	27,826
四半期包括利益		80,668	170,577
当社株主に帰属する四半期包括利益		75,081	161,743
非支配持分に帰属する四半期包括利益		5,587	8,834
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	81.73	86.62
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	81.73	86.62

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本			
資本金			
期首残高		253,448	253,448
期末残高		253,448	253,448
資本剰余金			
期首残高		156,688	162,038
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		△536	△2,881
期末残高		156,152	159,157
利益剰余金			
期首残高		1,748,375	2,020,018
当社株主に帰属する四半期純利益		202,171	242,468
その他の資本の構成要素からの振替		△3,207	△2,722
当社株主への支払配当金	10	△39,541	△43,165
期末残高		1,907,798	2,216,599
その他の資本の構成要素	9		
期首残高		140,750	88,729
当社株主に帰属するその他の包括利益		△193,358	32,684
利益剰余金への振替		3,207	2,722
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△143	81
期末残高		△49,544	124,216
自己株式			
期首残高		△105,584	△122,340
自己株式の取得及び処分		△539	△27,850
期末残高		△106,123	△150,190
株主資本合計		2,161,731	2,603,230
非支配持分			
期首残高		258,378	260,918
非支配持分に帰属する四半期純利益		8,092	14,209
非支配持分に帰属するその他の包括利益		△4,895	1,732
非支配持分への支払配当金		△4,982	△6,089
子会社持分の取得及び一部売却による増減等		1,063	40,870
期末残高		257,656	311,640
資本合計		2,419,387	2,914,870

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		210,263	256,677
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		53,795	53,213
貸倒損失		1,707	698
有価証券損益		△38,902	△37,345
固定資産に係る損益		△374	△972
金融収益及び金融費用		△6,244	△8,044
持分法による投資損益		△96,009	△109,280
法人所得税費用		48,765	57,154
営業債権の増減		42,989	△140,507
棚卸資産の増減		△43,149	△41,669
営業債務の増減		△15,014	158,924
その他—純額		353	△29,347
利息の受取額		13,397	14,659
配当金の受取額		37,899	50,832
利息の支払額		△12,191	△18,816
法人所得税の支払額		△34,923	△51,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,362	154,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△26,672	△67,052
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		26,065	5,523
その他の投資の取得による支出		△29,649	△24,450
その他の投資の売却による収入		16,239	17,146
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		—	19,226
貸付による支出		△20,200	△9,382
貸付金の回収による収入		49,001	21,126
有形固定資産等の取得による支出		△38,656	△44,968
有形固定資産等の売却による収入		3,863	5,667
定期預金の増減—純額		102	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,907	△74,761

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		659,147	319,426
社債及び借入金の返済額		△787,648	△411,161
純額表示される短期借入金の増減額		70,343	△19,086
非支配持分との資本取引		523	1,316
当社株主への配当金の支払額	10	△39,541	△43,165
非支配持分への配当金の支払額		△5,002	△5,863
自己株式の増減－純額		△539	△27,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,717	△186,407
現金及び現金同等物の増減額		39,738	△106,210
現金及び現金同等物の期首残高		632,871	605,589
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△20,258	2,875
現金及び現金同等物の四半期末残高		652,351	502,254

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表においては、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、平成29年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融の7つのディビジョンカンパニーを設け、当該7つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該7つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
機械：	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。
金属：	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。
エネルギー・化学品：	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
住生活：	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進しております。
情報・金融：	IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進しております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。（なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な収益はありません。）

	前第2四半期連結累計期間（百万円）				連結合計
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	
外部顧客からの収益	255,080	180,733	74,874	637,282	
セグメント間内部収益	269	—	—	437	
収益合計	255,349	180,733	74,874	637,719	
売上総利益	64,771	50,375	21,057	84,794	
持分法による投資損益	2,485	12,122	7,294	1,753	
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,951	25,999	14,803	13,407	
セグメント別資産	498,694	904,860	787,117	1,019,062	

	食料	住生活	情報・金融	その他及び修正消去	連結合計
	外部顧客からの収益	526,100	260,939	297,914	
セグメント間内部収益	181	6,247	3,149	△10,283	—
収益合計	526,281	267,186	301,063	3,277	2,246,482
売上総利益	137,586	72,314	75,736	7,516	514,149
持分法による投資損益	7,674	5,587	15,202	43,892	96,009
当社株主に帰属する 四半期純利益	49,374	19,192	17,602	49,843	202,171
セグメント別資産	1,743,709	781,510	648,061	1,274,387	7,657,400

	前連結会計年度末（百万円）				連結合計
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	
セグメント別資産	495,892	989,662	854,905	1,169,503	

	食料	住生活	情報・金融	その他及び修正消去	連結合計
	セグメント別資産	1,773,166	840,350	718,594	

	当第2四半期連結累計期間（百万円）				連結合計
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	
外部顧客からの収益	253,438	294,981	107,686	751,242	
セグメント間内部収益	26	8	—	590	
収益合計	253,464	294,989	107,686	751,832	
売上総利益	61,189	74,907	44,417	99,452	
持分法による投資損益	3,414	12,193	9,440	1,185	
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,688	27,267	37,086	15,063	
セグメント別資産	503,556	1,161,789	903,074	1,261,650	

	食料	住生活	情報・金融	その他及び修正消去	連結合計
	外部顧客からの収益	569,310	283,343	309,871	
セグメント間内部収益	235	6,597	3,557	△11,013	—
収益合計	569,545	289,940	313,428	△3,179	2,577,705
売上総利益	141,606	74,167	80,890	2,329	578,957
持分法による投資損益	15,086	6,906	18,184	42,872	109,280
当社株主に帰属する 四半期純利益	55,113	28,508	23,401	42,342	242,468
セグメント別資産	1,981,361	924,463	696,318	1,212,224	8,644,435

（注）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited及びC.P. Pokphand Co. Ltd.に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

4 企業結合

前第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(タキロン(株)とシーアイ化成(株)の経営統合)

当社が議決権の98.3%を保有する子会社であるシーアイ化成(株)(以下、「シーアイ化成」という。)は、当社が議決権の33.7%を保有し、関連会社として持分法を適用していた、各種合成樹脂製品の製造・販売会社であるタキロン(株)(以下、「タキロン」という。)と、平成29年4月1日(以下、「取得日」という。)にタキロンを存続会社、シーアイ化成を消滅会社とする吸収合併による経営統合(以下、「本経営統合」という。)を行い、タキロンシーアイ(株)(以下、「タキロンシーアイ」という。)になりました。本経営統合に際し、タキロンはシーアイ化成の株主に対し、普通株式26,468,325株を割当てております。割当てに関しては、複数の第三者機関に依頼した株式交換比率の算定結果を参考に決定しております。その結果、本経営統合により当社の議決権保有割合は、タキロンの当社既保有持分と合わせて51.2%となり、タキロンシーアイは当社の子会社となりました。

今後は、当社が有する経営ノウハウやグローバルベースの販売体制等を活用することを通じて、タキロンシーアイが掲げる収益基盤強化と企業価値向上のための諸施策(「営業力、顧客基盤の強化」や「グローバル展開の加速」等)の実行を積極的にサポートすることで、タキロンシーアイの成長に貢献していきます。

当該企業結合における取得日現在の支払対価、既保有持分、非支配持分の公正価値は、すべて当社が取得日に交付したシーアイ化成の普通株式の時価等をもとに測定されており、次のとおりです。なお、条件付対価はありません。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価値	7,224
既保有持分の公正価値	13,825
非支配持分の公正価値	20,779
合計	41,828

当該企業結合については、タキロンの取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施しておりますが、見積り可能な金額で計上した取得日における取得資産及び引受負債は、それぞれ83,742百万円及び39,198百万円であり、主な内訳は現金及び現金同等物、営業債権、有形固定資産、営業債務です。タキロンの取得資産から引受負債を差し引いた純資産は44,544百万円で、支払対価、既保有持分及び非支配持分の公正価値の合計を2,716百万円上回っております。当該差額については当第2四半期連結累計期間において「有価証券損益」にて一括利益認識しております。なお、これらの金額については公正価値測定期間中であるため変更になる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、タキロンの取得日からの業績は、経営統合に伴い個別の金額の算定が困難であることから、記載しておりません。

((株)ヤナセの子会社化)

当社は、議決権の39.5%を保有し、関連会社として持分法を適用していた(株)ヤナセ(以下、「当該会社」という。)の普通株式に対する公開買付を実施し、平成29年8月3日(以下、「取得日」という。)に議決権の26.6%を取得した結果、当社既保有持分と合わせて議決権の66.1%を保有することとなり、当該会社は当社の子会社となりました。株式の取得価額は6,782百万円であり、すべて現金により支払っております。なお、条件付対価はありません。

当該会社は、主たる事業として日本においてドイツ車をはじめとする輸入車及びその部品・アクセサリーの販売、自動車の修理・整備を行っております。当社は、今後当該会社と一層の連携を図るとともに、当社グループの有する資産、ノウハウ、顧客基盤等の経営資源を共有することを通じて、国内外事業展開に向けた連携やシナジーを実現し、更なる企業価値向上を目指します。

なお、当該企業結合については、当四半期報告書が提出できることとなった平成29年11月10日現在、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了しておりません。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、当該会社の取得日からの業績は次のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間（百万円）
収益	105,775
四半期純利益	2,719
当社株主に帰属する四半期純利益	1,793

(プロ FORMA 情報)

(株)ヤナセの企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である平成29年4月1日に行われたと仮定した場合のプロ FORMA 情報（非四半期レビュー情報）は、重要性が乏しいため、記載していません。

5 有形固定資産

前第2四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

当第2四半期連結会計期間末における有形固定資産残高は、前連結会計年度末比91,884百万円増加の772,259百万円となりました。その主な理由は、当第2四半期連結累計期間における(株)ヤナセの子会社化によるものです。

6 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

7 社債

前第2四半期連結累計期間における社債の発行に重要なものはありません。

前第2四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2016年満期	0.613%	利付普通社債	10,000百万円
円貨建2016年満期	0.510%	利付普通社債	10,000百万円

当第2四半期連結累計期間における社債の発行に重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2017年満期	2.020%	利付普通社債	10,000百万円
円貨建2017年満期	1.990%	利付普通社債	10,000百万円
円貨建2017年満期	0.407%	利付普通社債	10,000百万円
円貨建2017年満期	0.362%	利付普通社債	20,000百万円

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

(1) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	127.99円	156.04円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	127.99円	156.04円

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	202,171百万円	242,468百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	202,171百万円	242,468百万円

(分母項目)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,579,566,248株	1,553,876,561株

(2) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	81.73円	86.62円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	81.73円	86.62円

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	129,089百万円	134,277百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	129,089百万円	134,277百万円

(分母項目)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,579,421,653株	1,550,139,780株

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	202,795	137,085
期中増減	△174,061	36,401
期末残高	28,734	173,486
FVTOCI金融資産		
期首残高	△51,630	△50,353
期中増減	△16,623	△1,549
利益剰余金への振替	1,696	1,225
期末残高	△66,557	△50,677
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△10,415	1,997
期中増減	△1,306	△590
期末残高	△11,721	1,407
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	△1,511	△1,497
利益剰余金への振替	1,511	1,497
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素		
期首残高	140,750	88,729
期中増減	△193,501	32,765
利益剰余金への振替	3,207	2,722
期末残高	△49,544	124,216

10 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりです。

<前第2四半期連結累計期間における配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,541百万円	利益剰余金	25円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

<当第2四半期連結累計期間における配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,165百万円	利益剰余金	27.5円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となる配当金の総額は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	49,680百万円	利益剰余金	32円	平成29年9月30日	平成29年12月4日

11 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	223,348	223,946
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,484,103	2,484,158

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	211,865	212,412
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,465,417	2,465,412

(注) 連結財政状態計算書における「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited (以下、「CTB」という。)への株主融資については上記には含めず、後述②において当該金融商品に関する情報を記載しております。

① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBにおけるCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（57,631百万円）、514百万米ドル（57,908百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,682百万米ドル（525,254百万円）、4,682百万米ドル（527,782百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書における「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所におけるCITIC Limited株式の平成29年3月31日及び平成29年9月29日の終値はそれぞれ1株当たり11.08香港ドル、11.54香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ64,464百万香港ドル（930,861百万円）、67,140百万香港ドル（968,835百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ32,232百万香港ドル（465,430百万円）、33,570百万香港ドル（484,418百万円）となります。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマース・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場における相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社において定めた公正価値の測定における方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにコントリーリスクプレミアム等を加味した率（6～12%程度）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	—	—	—
棚卸資産	—	27,135	—	27,135
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	21	13,193	34,662	47,876
FVTOCI金融資産	271,213	—	465,503	736,716
デリバティブ資産	5,796	40,098	—	45,894
負債				
デリバティブ負債	3,426	16,021	—	19,447

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	—	—	—
棚卸資産	—	27,139	—	27,139
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	3,382	12,988	36,640	53,010
FVTOCI金融資産	320,277	—	447,054	767,331
デリバティブ資産	7,900	53,275	—	61,175
負債				
デリバティブ負債	7,712	35,276	—	42,988

レベル3に分類されたものに係る前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	38,765	489,738
包括利益合計	1,566	△51,147
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	1,610	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△21,287
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	△44	△29,860
購入	616	4,190
売却	—	△2,121
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△467
その他	△44	5,251
期末	40,903	445,444
前第2四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	1,610	—

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	34,662	465,503
包括利益合計	1,782	△19,655
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	1,782	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△22,914
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	3,259
購入	558	1,072
売却	△1,151	△558
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△172
その他	789	864
期末	36,640	447,054
当第2四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	1,782	—

当第2四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄が取引所に上場されたことによるものです。

12 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	98,207	12,468	110,675
実保証額	86,208	12,468	98,676
一般取引先に対する保証			
保証総額	45,554	8,017	53,571
実保証額	27,051	2,879	29,930
合計			
保証総額	143,761	20,485	164,246
実保証額	113,259	15,347	128,606

	当第2四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	104,512	12,233	116,745
実保証額	90,811	12,233	103,044
一般取引先に対する保証			
保証総額	37,756	11,279	49,035
実保証額	21,579	4,971	26,550
合計			
保証総額	142,268	23,512	165,780
実保証額	112,390	17,204	129,594

保証総額とは、保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ11,772百万円及び12,581百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当第2四半期連結会計期間末において、負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

第93期有価証券報告書「連結財務諸表注記 35 偶発負債」に記載されている、当社子会社の日伯鉄鉱石(株)の投資先であるCSN Mineração S.A.（以下、「CM社」という。）におけるタックス・アセスメントにつきましては、行政での不服申立手続を終え、平成29年9月にブラジル連邦裁判所に提訴いたしました。なお、CM社が本件に関して計上した債務はありません。

上記を除き、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

13 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成29年11月10日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成29年11月10日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10 配当」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 博之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 安 正 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。